

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組 (施策名)	305	災害に強い栽培施設の整備事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、拠点産地を育成しつつ、台風等気象要因に左右されず計画的・安定的な生産をするため、栽培施設等の整備を図る必要がある。また、拠点産地によって取組みに差がみられるため、関係機関のフォローアップ体制を明確にし、計画的な産地育成に取り組むことも重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害や気象変動に対応し、定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業による支援する。事業実施主体：市町村、農業協同組合、広域事業主体、営農集団等						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20地区 事業実施					→	県 農協等
台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に園芸作物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備						→	
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
災害に強い栽培施設の整備事業	118,560	80,751	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を3カ所、343.86a整備した。	—
活動状況			活動実績値	
定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を3ヶ所整備した。			伊江島(2カ所)、久米島(1カ所)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	農作物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を整備する事により、気象変動等、自然災害に対応する事ができ、野菜(インゲン)、花き(輪キク)を安定的に供給する事が出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農作物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を整備することにより、気象変動に対応する事が出来、野菜・花き、果樹等園芸品目を安定的に供給する事ができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
災害に強い栽培施設の整備事業	208,306	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を整備する予定である。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

H24年度は用地の権利関係等、事業調整に時間を要し、一部で事業の繰越が生じてしまったので、次年度以降は関係機関との連携を密にし、事業実施主体との事前調整を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	園芸品目の生産量(花き)	46百万本 (22年)	41百万本 (23年)	59百万本	△5百万本	304.6百万本 (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	昨年度は季節外れの大型台風襲来や東日本大震災による購買減により成果指標を達成できなかったが、本事業の計画的整備等により当初の目標を達成できるように取り組んでいきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

季節外れの台風襲来等、例年、気象災害に悩まされているため、地域からの要望も高く、安定生産供給のための栽培施設の整備は本県において早急な課題である。  
今年度は利用権設定等 事業調整に日数を要する事となり、事業が繰越となってしまったので、次年度以降は関係機関と連携し、事前調整等を密に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定時・定量・定品質な園芸品目を供給出来る産地を育成するためにも、気象災害に対応した施設を重点的に実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

栽培施設整備の更なる要望が期待されることから、産地における施設整備の取組を強化し、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。  
事業実施主体、関係機関との連携を強化し、栽培体型を考慮して施設整備を図り、効果が早期に実現するように計画的に事業を推進する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組 (施策名)	306	園芸モデル産地育成機械整備事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、拠点産地を育成しつつ、台風等気象要因に左右されず計画的・安定的な生産をするため、栽培施設等の整備を図る必要がある。 また、拠点産地によって取組に差がみられるため、関係機関のフォローアップ体制を明確にし計画的な産地育成に取り組むことも重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、生産条件整備等の取組により、産地自らが産地を育成、成長させることが出来る自立した産地形成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	
	産地力の強化のための機械の整備等						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
園芸モデル 産地育成機 械整備事業	39,200	37,224	伊江村、久米島町の花き産地に園芸品目のおきなわブランドを確立するため、機械整備等(選花選別機7台)の整備に対する補助を行った。	-
活動状況			活動実績値	
きく産地である伊江村、久米島町へ機械整備等の整備に対する補助を行った。(花き選花選別機)			機械整備地区数:2地区	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	機械の導入等に対する支援により、選花選別機7台が整備され、花き産地の育成強化を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	機械の導入等に対する支援により、選花選別機7台が整備され、花き産地の育成強化を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
園芸モデル 産地育成機 械整備事業	84,000	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。(選花選別機等75台)(離島10台)【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、出荷団体、市町村との意見交換や連携を強化し、生産拡大、産地強化に向けた取組を効果的に推進する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
88	園芸品目生産量(離島)・花き	46百万本 (22年)	41百万本 (23年)	59百万本	△5百万本	304.6百万本 (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	大型台風の相次ぐ襲来により、キクでは苗の供給不足が生じたが、海外からの購入や生産者同士の購入を実施して生産量への影響を検証し、お彼岸期は例年通りの出荷で責任産地としての生産体制の確立を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○生産拡大による産地育成を図るため、労働力の削減による規模拡大は重要な課題であり、農業機械の整備が求められている。  
 ○特に、キク産地において選花選別機の導入希望の増加が見込まれる。  
 ○機械の発注が増加した場合、製造元での機械製造の日数を要し納入が遅れる傾向がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備に向けた支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○農業機械の導入希望の更なる増加が見込まれていることから、産地における機械整備の取組を強化し、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。  
 ○事業実施主体との連携を強化し、栽培体系を考慮して計画的に機械を導入し、早期に効果が発現できるよう計画的に事業を推進する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組 (施策名)	307	園芸拠点産地強化事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、拠点産地を育成しつつ、台風等気象要因に左右されず計画的・安定的な生産をするため、栽培施設等の整備を図る必要がある。 また、拠点産地によって取組に差がみられるため、関係機関のフォローアップ体制を明確にし計画的な産地育成に取り組むことも重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者市場ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村 農協等
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等					→	
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
園芸拠点産地強化事業	441	441	緊急時のキク苗の供給体制確立 パインアップルの新肥料の現地適応試験【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
台風襲来等緊急時のキク苗不足に対応するため供給体制の構築を行なった。			事業実施箇所: 伊江島、久米島	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築することができた。また、消費者市場ニーズを踏まえ新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築することができた。また、消費者市場ニーズを踏まえ新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
園芸拠点産地強化事業	4,093	平成25年度は、消費者市場ニーズを踏まえ共同利用施設整備及び、パインアップルの新品種実証展示ほ、戦略品目における生産量調査を実施する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

果樹の生産振興を図るためスターフルーツとドラゴンフルーツ、花きの生産振興を図るためモンステラを戦略品目に追加した。(平成25年12月現在)

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
88	園芸品目生産量(離島)・野菜 園芸品目生産量(離島)・花き 園芸品目生産量(離島)・果樹	10,300 <sup>ト</sup> 46百万本 3,600 <sup>ト</sup> (22年)	10,300 <sup>ト</sup> (22年) 41百万本(23年) 3,600 <sup>ト</sup> (22年)	19,700 <sup>ト</sup> 59百万本 5,200 <sup>ト</sup>	- △5百万本 -	54,000 <sup>ト</sup> 331百万本 15,800 <sup>ト</sup> (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
-		-	-	-	-	-
状況説明	大型台風の相次ぐ襲来により、キクでは苗の供給不足が生じたが、海外からの購入や生産者同士の購入を実施して生産量への影響を検証し、お彼岸期は例年通りの出荷で責任産地としての生産体制の確立を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○実施できる場所が拠点産地と限られるため要望に限度がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○生産団体や関係者との連携を強化して実証を増やし、今後の有望品目や拠点産地育成等の検討を強化する。

4 取組の改善案(Action)

○拠点産地について市町村および関係者への周知をおこない、拠点産地のメリット等の認知を図る。  
○拠点産地認定に向けて協議会等の活動を推進し、認定品目についても実証及び追加等をおこなって認定しやすい環境作りをおこなう。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組 (施策名)	308	鳥獣被害防止対策事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村協議会が主体となり、鳥獣被害防止対策を講じる。 ・推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境の管理等を実施する。 ・整備事業では、猪垣等の侵入防止柵の設置や防鳥ネット施設等を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	被害額5% 減(対前年 比)				→	→	協議会 (市町村等)
	鳥獣被害防止対策の推進						
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
鳥獣被害防止対策事業	85,000	56,844	推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境管理等の推進事業と、猪垣や防鳥ネット施設の整備事業を行う。【各省計上】	県全域を対象とするため事業費総額を表記した。
活動状況			活動実績値	
地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。			鳥獣の被害額 対前年度比170%増 (76,158千円)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	猪垣等の侵入防止施設の整備と、捕獲活動を実施してきたものの、宮古地区で野鼠によるさとうきび被害並びに八重山地区でカラス及びキジ、クジャク、イノシシ、ネズミによる被害が増大したため、全体としてやや遅れとなった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	北部地区については、猪垣や防鳥ネット施設の整備と、捕獲活動の実施により、農作物への被害が軽減したものの、宮古地区で野鼠によるさとうきび被害並びに八重山地区でカラス及びキジ、クジャク、イノシシ、ネズミによる被害が増大したため、全体としてやや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
鳥獣被害防止対策事業	70,000	推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境管理等の推進事業と、猪垣や防鳥ネット施設の整備事業を行う。 【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

捕獲活動の体制整備と侵入防止施設の整備を行ってきた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	鳥獣の被害額	38,406千円 (22年)	76,158千円 (24年)	50,000千円	↗	225百万円 (22年)
状況説明	猪垣等の侵入防止施設の整備と、捕獲活動を実施してきたものの、宮古地区で野鼠によるさとうきび被害並びに八重山地区でカラス及びキジ、クジャク、イノシシ、ネズミによる被害が増大したため、全体としてやや遅れとなった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

鳥獣による農作物への被害を軽減するために、迅速に効果的な対策を講じられるよう、市町村や生産者団体等と情報を共有化していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

鳥獣被害防止対策に関する地区協議会を開催するなど、行政と地域が一体となった被害防止対策の取り組みを展開していく。

4 取組の改善案(Action)

行政や地域、農家が一体となり、効率的かつ効果的な被害防止対策に取り組む。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組 (施策名)	309	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入により、おきなわブランドを確立し市場に安定供給する体制を確立する必要がある。また、県内飼料自給率の向上のため新草種・品種の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		5地区				5地区 →	県
	拠点産地への哺乳ロボット等の導入支援						
担当部課	農林水産部 畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
肉用牛拠点 産地生産体 制強化緊急 支援事業	7,909	255	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催</li> <li>・高品質な肉用牛の安定生産に係る機材等の導入支援</li> <li>【県単等】</li> </ul>	事業希望がなかったため決算減になった。
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催</li> <li>・高品質な肉用牛の安定生産に係る機材等の導入支援</li> </ul>			拠点産地の認定:5地区 (伊江島、久米島、宮古島、多良間島、石垣島)	
推進状況	取組の効果			
<ul style="list-style-type: none"> <li>■着手</li> <li>□着手予定</li> <li>□未着手</li> </ul>	伊江島ほか5地区が肉用牛拠点産地に認定された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>■順調</li> <li>□やや遅れ</li> <li>□大幅遅れ</li> <li>□未着手</li> </ul>	伊江島ほか5地区が肉用牛拠点産地に認定された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
肉用牛拠点 産地生産体 制強化緊急 支援事業	7,197	・沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催 ・高品質な肉用牛の安定生産に係る機材等の導入支援 【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

拠点産地の母体となる肉用牛改良組合等の組織整備強化について、関係機関と連携を図りながら推進していく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	64,709頭 (23年)	74,800頭	10,091頭	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	伊江島ほか5地区が肉用牛拠点産地に認定された。拠点産地での肉用牛振興が図られ、今後増頭が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

主要な肉用牛の産地は、拠点産地として認定されており、今後、新たな産地造成が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

新たな拠点産地認定に向けて、肉用牛改良組合等の組織の整備強化の推進し、産地造成を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

地元の肉用牛改良組合等の組織整備強化を図るため、市・県等関係機関と協議を行う。拠点産地の振興強化のための新規の事業を検討する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組 (施策名)	310	自給飼料生産振興対策事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入により、おきなわブランドを確立し市場に安定供給する体制を確立する必要がある。また、県内飼料自給率の向上のため新草種・品種の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。</li> <li>・ 飼料作物の作付拡大、生産性の向上、放牧の推進、栽培技術の指導等による飼料作物の増産を推進する。</li> </ul>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	56% 飼料自給率					60% (H33)	
	飼料自給率向上を図るための栽培、収量調査等						
担当部課	農林水産部 畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
自給飼料生産振興対策事業費	2,046	2,046	飼料自給率の向上を図るため、行動計画を策定し、各地域において自給飼料増産運動を行う。【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自給飼料増産戦略会議</li> <li>・ 飼料自給率</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自給飼料増産戦略会議:2回</li> <li>・ 飼料自給率:57.8%</li> </ul>	
推進状況	取組の効果			
<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 着手</li> <li><input type="checkbox"/> 着手予定</li> <li><input type="checkbox"/> 未着手</li> </ul>	各地域ごとに沿った行動計画を示すことで、地域に即した形で飼料自給率の向上を図ることが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 順調</li> <li><input type="checkbox"/> やや遅れ</li> <li><input type="checkbox"/> 大幅遅れ</li> <li><input type="checkbox"/> 未着手</li> </ul>	各地域ごとに沿った行動計画を示すことで、地域に即した形で飼料自給率の向上を図ることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
自給飼料生産振興対策事業費	2,046	飼料自給率の向上を図るため、行動計画を策定し、各地域において自給飼料増産運動を展開する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

飼料価格が高騰していることから、飼料自給率の向上を加速させる必要がある。そのため、自給粗飼料の生産性(単収等)を向上させる取り組みを重点的に行うこととする。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	64,709頭 (23年)	74,800頭	10,091頭	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	各地域ごとに沿った行動計画を示すことで、地域に即した形で飼料自給率の向上を図ることが出来た。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○新たに草地を確保し、面積を増やして飼料自給率を向上させることは難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○面積を増やさずに、飼料自給率を向上させるためには、生産者が所有する既存の草地を収量の高い飼料に更新する、適正な肥培管理、適期刈り取りを徹底させることが重要である。

4 取組の改善案(Action)

○畜産経営においては、家畜の飼養管理面を優先し、自給飼料面は後回しとなっている現状があったが、近年の飼料費高騰で、自給飼料への関心が高まってきていることから、生産性(単収等)を向上させる取り組みを重点的に行うこととする。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組 (施策名)	311	系統造成豚利活用推進事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入により、おきなわブランドを確立し市場に安定供給する体制を確立する必要がある。また、県内飼料自給率の向上のため新草種・品種の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	系統造成豚等貸付						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0頭/年 貸付頭数			→	156頭/年		県
	系統造成豚や優良種豚の貸付					→	
担当部課	農林水産部 畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
系統造成豚 利活用推進 事業	11,701	5,533	系統造成豚等貸付【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
系統造成豚等貸付			貸付頭数:51頭	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年7月に系統造成豚が完成し貸付事業を実施する市町村へ貸付を開始した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年7月に系統造成豚が完成し貸付事業を実施する市町村へ貸付を開始した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
系統造成豚利活用推進事業	617	系統造成豚等貸付【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

系統造成豚等利活用推進事業市町村説明会を出来るだけ早期に実施し、市町村へ周知させ連携し事業を推進していく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	64,709頭 (23年)	74,800頭	10,091頭	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	計画は順調に推進しており、更に事業利用市町村を増やし貸付頭数を目標値へ近づける。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

貸付市町村への周知期間が短かったが順調に推進できた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 市町村への周知徹底
- 種豚貸付時期のタイミング
- 貸付頭数の調査

4 取組の改善案(Action)

事業市町村説明会を6月までに実施し市町村へ周知、認知させ種豚貸付時期を市町村の要望に添えるよう考慮し連携して事業を推進していく。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組 (施策名)	312	産地を支える農業改良普及事業費	離島振興 計画記載頁	89・90
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。また、拠点産地によって取組に差がみられるため、関係機関のフォローアップ体制を明確にし計画的な産地育成に取り組むことも重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	産地の抱える技術的課題等を解決するために実証展示ほを設置し、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	2～4箇所 ほ場設置数				→	→	
	現地実証展示ほの設置						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
展示ほ設置 及び実施費用	3,780	2,689	産地の抱える技術的課題等を解決するために安定生産技術等の実証展示ほを設置し、普及活動を行った。【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
産地の抱える技術的課題等を解決するために安定生産技術等の実証展示ほを設置し、普及活動を行った。			8箇所 (伊江村2箇所、伊是名村1箇所、うるま市津堅島1箇所、宮古島市2箇所、石垣市2箇所)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	展示ほの設置により、地域の課題解決や、今後の技術的課題の取り組みの方向性について確認することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	展示ほの設置により、地域の課題解決や、今後の技術的課題の取り組みの方向性について確認することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
展示ほ設置及び実施費用	3,439	産地の抱える技術的課題等を解決するために安定生産技術等の実証展示ほを設置し、効果的・効率的な普及活動を行う。 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

展示ほ設置内容の県全体での情報の共有化を図ることにより、より効率的な産地育成に取り組む。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	技術普及農場の設置数	26 (22年)	28 (23年)	47 (24年)	↗	93 (24年)
状況説明	産地の抱える技術的な課題に対する対策として、展示ほ数を増設することにより、課題への迅速な対応と生産者への技術普及に取り組むことができた。なお、平成24年度の技術普及農場の設置数は県全体で93件(内:離島47件)となっており、70件/年の計画を上回っている状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

産地育成に資するため、拠点産地品目等を優先し、課題を設定する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

拠点産地品目での技術的課題の掘り起こし

4 取組の改善案(Action)

・実証展示ほの設置内容や実績等について、地域農業推進会議等にてJA等関係機関と検討し、連携して実施することで、より効率的な産地育成に取り組む。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組 (施策名)	313	さとうきび生産総合対策事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 共同利用機械整備: ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。</li> <li>○ 共同利用施設整備: 灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。</li> </ul>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	8地区 ハーベスタ等				→	→	
	共同利用機械及び施設の整備						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
さとうきび生産総合対策事業	67,300	82,035	さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械整備や脱葉施設等の共同利用施設整備(14地区)を実施した。なお、当初事業計画に対して、離島における共同利用機械の整備実績は増加した。【県単等】	
活動状況			活動実績値	
共同利用機械及び施設の整備(ハーベスタ等)			14地区(南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・小浜島・久米島・与那国島)	
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	不足する労働力を確保するために機械化、地域に即応した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。 平成24年度は14地区でハーベスタやトラクター等を導入し、初期投資に対する負担軽減を図り、労働力の低減を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	不足する労働力を確保するために機械化、地域に即応した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。 平成24年度は14地区でハーベスタやトラクター等を導入し、初期投資に対する負担軽減を図り、労働力の低減を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
さとうきび生産総合対策事業	60,434	さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械整備(離島11地区)や脱葉施設等の共同利用施設整備(1地区)を実施する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

さとうきびの機械化一貫作業体系を図ることで、特に宮古地区においては新たに生産法人が7法人設立し、本事業を導入することで効率的な作業を図ることができ、地域の生産量増加につながっている。今年度も引き続き、ハーベスタ等の機械を導入することで作業の効率化を図り、さとうきびの管理作業の徹底化を図る。また地域のオペレータ育成を図り、受委託体制の強化を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	54.4万トン (24年)	68万トン	↗	67.5万トン (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	H23年度の県内さとうきび生産量は、病害虫の発生や度重なる台風被害の発生により、大幅な減産となった。早期の生産回復を図り、今後の地域における安定生産に向けた体制の再構築、技術・農家経営の安定化に向けた取組を市町村・JA・製糖業関係団体と連携し、取組強化を図っている。 なお、H24年度のさとうきび生産量については、概ねH23年度を上回る生産であるが、詳細は現在集計中である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○ さとうきびの機械化を推進するためには、地域の作業受委託体制の確立が必須であり、各地域の市町村、JA、普及センターとの連携が必要である。  
本事業は市町村への間接事業になっているので、事業導入の際は、市町村との協力を図られるが、市町村内での受委託体制については、法人育成も含め、地域差があるため、今後は関係機関のなかで地域にあった受委託体制の構築を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○ 機械化一貫作業体系の構築、推進において、実際の個々の農家営農体系での検証、課題の抽出が必要であり、それらに対応した取組、事業実施が望まれる。  
○ 農業就業者の減少、高齢化の進行により、営農現場において労働不足が生じている。各地区での実態把握を通して、効果的・効率的な生産対策に向けた検討及び対策を図る必要がある。  
※各地域にける対策事例として、宮古地区での生産法人を主体にした受委託体制の強化と生産向上事例を各地区の改善事例とする。

4 取組の改善案(Action)

○ 本事業により導入された機械の効率的な稼働を図るため、関係機関が連携して地域にマッチングした農作業受委託体制の構築を図る。  
○ 機械化に向けた農家営農体系の課題を整理し、農家経営の改善に寄与しているか検証する。  
○ 営農現場における労働力不足を把握し、効率的な生産対策について検討する。また、生産向上地域(宮古地区等)の事例を各地区へ紹介し、生産拡大を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組	314	さとうきび優良種苗安定確保事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。 気象災害時における種苗供給確保対策としてさとうきび種苗生産技術の確立及び普及促進を効果的にすすめることを目的に実証展示ほを設置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	さとうきび優良種苗の安定的な生産及び供給					→	市町村 地区さとうきび 生産振興 対策協議会
担当部課	糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
さとうきび優良種苗安定確保事業	44,165	24,209	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ さとうきび現種苗の確保 (春植用69,000本、夏植用423,300本)</li> <li>○ 各市町村等における原種ほの設置 (春植用230a、夏植用1,411a)</li> <li>○ 久米島町における展示ほの設置 (150㎡)</li> </ul>	—
活動指標名		計画値		実績値
原種ほ設置面積		3,291a/年		1,641a/年
展示ほ設置面積		150㎡		150㎡
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ さとうきび原原種苗の確保により、優良種苗を得ることが可能となる。</li> <li>○ 市町村等における原種ほの設置により、優良種苗の普及、生産現場における種苗の確保体制の構築が図られる。</li> <li>○ 久米島町における展示ほの設置により、気象災害時における種苗生産技術として</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ さとうきび原原種苗の確保により、優良種苗を得ることが可能となる。</li> <li>○ 市町村等における原種ほの設置により、優良種苗の普及、生産現場における種苗の確保体制の構築が図られる。</li> <li>○ 久米島町における展示ほの設置により、気象災害時における種苗生産技術として</li> </ul>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
さとうきび優良種苗安定確保事業	36,180	原原種苗808千本を確保し、2,696aの原種ほを設置する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村等からの要望や地域の品種構成等を考慮した種苗ほ設置計画を作成し、原種ほを設置した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トン(22年度)	54.4万トン(H24年:速報値)	68万トン	↗	146.8万トン(22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	H23年度の県内さとうきび生産量は、病害虫の発生や度重なる台風被害の発生により、大幅な減産となった。早期の生産回復を図り、今後の地域における安定生産に向けた体制の再構築、技術・農家経営の安定化に向けた取組を市町村・JA・製糖業関係団体と連携し、取組強化を図っている。 なお、H24年度のさとうきび生産量については、概ねH23年度を上回る生産であるが、詳細は現在集計中である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

原原種生産までに3年間の育成期間を要するため、市町村が策定するさとうきび品種長期更新計画と種苗配布前要望調査での希望品種との需給ギャップが生じる。  
近年、生産者の高齢化の進行などにより、栽培管理や収穫作業の機械化、作業受委託が進展しつつある中で、病害虫の発生や大型台風の度重なる襲来による被害が多発しており、さとうきび生産が毎年度不安定な状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

生産農家の需要だけでなく、地域適応性を考慮した品種構成について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

各地域ごとに長期更新計画を策定する前に、関係機関で地域適応性を考慮した品種構成や生産計画に基づいた原種ほ面積の設置計画等を検討する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組 (施策名)	315	さとうきび生産体制構築事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、低コストで土地利用効率の高い株出栽培面積の拡大に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 展示ほ設 置数		→			→	県
	株出し栽培の安定多収技術の開発						
担当部課	糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
さとうきび生産体制構築事業	3,065	2,246	○ 株出複合管理機を用いた株出管理技術の普及実証展示ほの設置 (宮古地区1箇所、八重山地区1箇所) 【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
株出複合管理機を用いた株出管理技術の普及実証展示ほの設			2箇所	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	○ 機械管理を行うことにより、株出し萌芽数が向上する。 ○ 実証展示ほの設置により、さとうきび生産者への技術普及が図られている。 ※最終的なさとうきび生育状況や生産量への影響、栽培管理上の課題などについては、現在設置した展示ほからデータを収集中。 (次年度以後、最終実績データにより検証)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○ 機械管理を行うことにより、株出し萌芽数が向上する。 ○ 実証展示ほの設置により、さとうきび生産者への技術普及が図られている。 ※最終的なさとうきび生育状況や生産量への影響、栽培管理上の課題などについては、現在設置した展示ほからデータを収集中。 (次年度以後、最終実績データにより検証)			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
さとうきび生産体制構築事業	2,699	3地区において、株出管理技術の実証展示ほを設置する。 離島地域において、「防風林の日」関連行事を開催する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様の取り組みを推進する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	54.4万トン (24年)	68万トン	↗	67.5万トン (25年)
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
状況説明		H23年度の県内さとうきび生産量は、病害虫の発生や度重なる台風被害の発生により、大幅な減産となった。早期の生産回復を図り、今後の地域における安定生産に向けた体制の再構築、技術・農家経営の安定化に向けた取組を市町村・JA・製糖業関係団体と連携し、取組強化を図っている。 なお、H24年度のさとうきび生産量については、H23年度を上回る54.4万トン(離島分)の生産であるが、基準年と比較すると以前低い水準にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

近年、生産者の高齢化の進行などにより、栽培管理や収穫作業の機械化、作業受委託が進展しつつある中で、病害虫の発生や大型台風の度重なる襲来による被害が多発しており、さとうきび生産が毎年度不安定な状況にある。  
 ○先島地域では、病害虫防除対策等により、株出栽培面積が増加しているものの、株出栽培技術のノウハウが不足している。  
 ○防風林への関心が低い状況となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○株出栽培管理体系の構築及び株出栽培管理技術の普及を図る必要がある。  
 ○防災農業の普及・啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○複合管理機を中心とした株出栽培技術の実証展示ほを継続的に地域に設置し、技術の普及定着を図る。  
 ○「防風林の日」関連行事の取り組みを強化する。